

環境パフォーマンスデータ

★を付したFY2019のデータについては、デロイトトーマツ サステナビリティ株式会社による国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準 (ISAE) 3000および3410に準拠した第三者保証を受けています。

🔍 P.124 独立した第三者保証報告書

エネルギー使用量

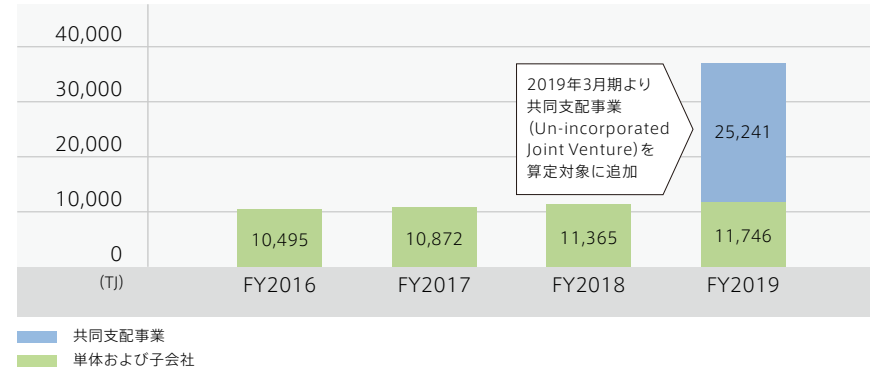
活動

SDGs: 7.3

三井物産本店、国内支社・支店および国内子会社において、「エネルギー使用量を原単位で年平均1%以上低減すること」を目標に掲げ、グループ丸となって使用エネルギーの効率化を図る等、さまざまな施策を通じて目標達成を目指しています。

また2019年3月期から算定範囲を共同支配事業 (Un-incorporated Joint Venture) へ拡大し、グローバル・グループでの排出量把握と削減に向けた施策を検討しています。

エネルギー使用量



項目	対象範囲/その他補足	単位	FY2017	FY2018	FY2019	第三者保証
エネルギー使用量	単体	GJ	220,370	207,259	205,182	★
	連結		10,651,544	11,157,784	36,781,584	★
	合計		10,871,914	11,365,043	36,986,766	★
(以下エネルギー源別内訳)						
燃料			5,061,035	5,617,840	27,003,028	
電気			4,949,825	4,923,641	8,722,166	
蒸気			860,942	823,561	1,261,572	
原単位	本店、国内支社・支店 専有面積1m ² 当たりの使用電力量	MWh/m ²	0.123	0.121	0.120	★

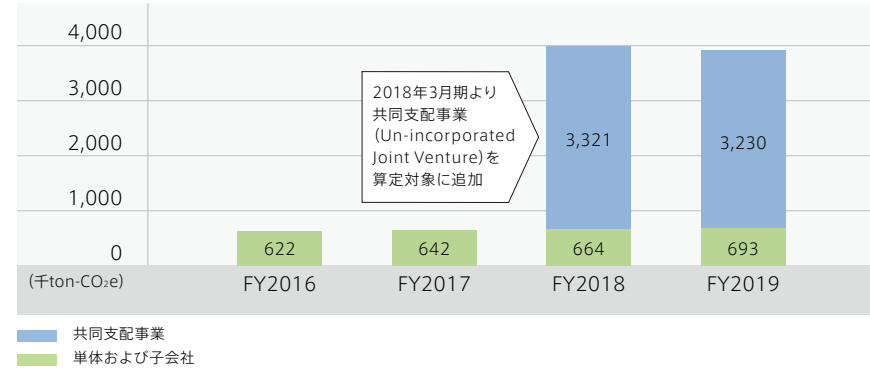
温室効果ガス(GHG)

活動

SDGs : 7.3

当社ではグローバル・グループでのエネルギー起源の温室効果ガス(GHG)排出量の削減に向けた取り組みを進めています。国内では2006年3月期からGHG排出量調査を継続して行い、経年の定量把握を行っています。さらに海外子会社ではGHG排出量調査を2009年3月期から開始しており、2018年3月期からは調査対象を共同支配事業(Un-Incorporated Joint Venture)へ拡大し、グローバル・グループでの排出量把握と削減に向けた施策を検討しています。

温室効果ガス(GHG)排出量 Scope1 + 2



項目	対象範囲/その他補足	単位	FY2017	FY2018	FY2019	第三者保証
GHG排出量						
Scope1	単体	本店、国内支社・支店	1,025	1,083	1,036	★
	連結		313,370	3,447,872	3,332,140	★
	合計		314,395	3,448,955	3,333,176	★
Scope2	単体	本店、国内支社・支店	10,238	9,542	8,915	★
	連結		317,571	526,483	581,196	★
	合計		327,809	536,025	590,111	★
Scope1 + 2	総合計		642,204	3,984,980	3,923,287	★
Scope3	国内輸送	当社が荷主となる委託国内輸送	29,387	27,399	31,295	★
	通勤	本店従業員の通勤に関わる排出	980	949	928	
	出張	本店従業員の出張に関わる排出	9,654	10,049	9,699	
	合計		40,020	38,397	41,922	
Scope1 GHGガス別	CO ₂	二酸化炭素	—	1,652,011	2,305,572	
	CH ₄	メタン	—	1,796,280	1,024,738	
	N ₂ O	一酸化二窒素	—	664	2,723	
	HFCs	ハイドロフルオロカーボン	—	0	0	
	PFCs	パーフルオロカーボン	—	0	0	
	SF ₆	六フッ化硫黄	—	0	143	
	NF ₃	三フッ化窒素	—	0	0	

*算定基準：GHG Protocol「Emission-Factors-from-Cross-Sector-Tools-(March2017)」, Internaional Energy Agency (IEA) Emissions Factors 2018、IPCC 2006 Guidelines for National greenhouse Gas Inventories、エネルギー使用の合理化等に関する法律(省エネ法)を採用し算定。

水使用量

活動

SDGs: 6.4

当社は2019年3月期から取水・排水の水源別データの算定を開始、また当社本店ではトイレ洗浄水に排水を100%リサイクルした中水を使用する等、グローバル・グループベースでの水リスクの把握と使用量削減に向けた施策を検討しています。

項目	対象範囲/その他補足	単位	FY2017	FY2018	FY2019	第三者保証
取水量						
単体	本店、当社自社ビル(大阪、名古屋)	千m ³	66	65	64	★
連結	国内外連結子会社、Un-incorporated JV		—	—	330,867	
合計			66	65	330,931	
(以下取水源別内訳)						
工業用水・上水道			—	—	10,923	
地下水			—	—	18,147	
河川・湖			—	—	24,577	
海		—	—	273,085		
雨水		—	—	3,661		
その他		—	—	538		
原単位	単体	m ³ /人	16.11	16.36	16.10	★
	本店、当社自社ビル(大阪、名古屋) 従業員一人当たりの水使用量					
排水量						
単体	本店、当社自社ビル(大阪、名古屋)	千m ³	66	65	64	
連結	国内外連結子会社、Un-incorporated JV		—	—	57,232	
合計			66	65	57,296	
(以下排水先別内訳)						
外部処理施設(下水道)			—	—	2,830	
地下水			—	—	760	
河川・湖			—	—	6,651	
海		—	—	18,081		
その他		—	—	28,974		

*：排水量の把握をしていない場合は取水量と同じと仮定し算出。

廃棄物・資源使用量

活動

SDGs: 12.5

当社本店および当社自社ビル(大阪・名古屋)では「リサイクル率を2020年までに85%とする」ことを目標に掲げ、廃棄物の発生抑制・再利用・リサイクルの徹底と適正処理を推進しています。また当社本店および国内支社・支店では「資源(紙)使用の削減」を目標に掲げ、各種ITツールを導入し会議のペーパーレス化を推進する等紙使用量の削減に取り組んでいます。

項目	対象範囲/その他補足	単位	FY2017	FY2018	FY2019	第三者保証
廃棄物排出量						
廃棄物量	本店、当社自社ビル(大阪、名古屋)	ton	1,279	1,259	1,220	★
リサイクル率		%	84.2	83.4	81.9	★
原単位	従業員一人当たりの廃棄物量	ton/人	0.312	0.316	0.309	★
有害廃棄物排出量	特別管理産業廃棄物 (社内診療所から排出する感染性廃棄物)	ton	1.2	1.3	1.1	
資源使用量						
紙使用量	本店、国内支社・支店	千枚 (A4換算)	48,529	45,894	38,614	★
原単位	従業員一人当たりの紙使用量	千枚/人	11.53	11.20	9.51	★

環境物流

活動

当社では、物流関連取引先と協働し、エコドライブの推進等の燃費向上措置の推進や、車両大型化、混載便の活用、輸送ルート見直し等の輸送効率向上措置の実施、鉄道、船舶の活用によるモーダルシフト等の省エネ施策を行っています。

項目	対象範囲/その他補足	単位	FY2017	FY2018	FY2019	第三者保証
環境物流						
当社の扱う物流量	当社が荷主となる委託国内輸送		767	705	769	★
(以下輸送手段別内訳)						
船舶		百万トンキロ	684	624	677	★
貨物自動車			83	81	92	★
航空/鉄道			0	0	0	★
原単位	トンキロ当たり燃料使用量	kl/千トンキロ	0.014	0.014	0.015	★

環境物流(主な取り組み)

陸上輸送に係る省エネ	エネルギー消費原単位の良い輸送手段の利用に努める。 <ul style="list-style-type: none"> ・混載便の利用 ・大型トラックの活用と積載率アップ ・輸送ルート、手段の工夫
海上輸送に係る省エネ	用船契約に基づく船舶、ならびに当社関係会社運航船舶については、継続して以下の指導に努める。 <ul style="list-style-type: none"> ・船舶の積載率を高くする ・経済的な巡航速度による運航

環境保全・経済効果

活動

当社の2019年3月期の紙・電力使用量の環境保全効果と経済効果は以下の通りです。

項目	対象範囲/その他補足	環境保全効果	経済効果
環境保全・経済効果			
紙使用量	本店、国内支社・支店	7,280千枚	4,219千円
電力使用量	本店、当社自社ビル(大阪、名古屋)	115MkWh	-13,459千円

環境債務の状況把握

活動

企業経営において、環境問題に対する積極的な取り組みが強く求められる中、当社単体および国内グループ子会社の土地、建物等有形固定資産の環境リスク、特にアスベスト、PCB、土壤汚染については、法的要求事項への対応にとどまらず、自主的に調査を通じて把握をし、迅速な経営方針の決定・判断に役立てるよう対応を図っています。

環境関連の罰金・罰則

活動

当社における2019年3月期の環境関連の罰金・罰則はありませんでした。